

令和2年度

連結財務書類

## 目次

連結貸借対照表 .....	1
連結業務費用計算書 .....	2
連結資産・負債差額増減計算書 .....	3
連結区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
1 連結の対象範囲 .....	6
2 連結財務書類の留意点 .....	6
3 追加情報 .....	8
連結対象法人一覧 .....	15
附属明細書 .....	20
1 連結貸借対照表の内容に関する明細 .....	20
2 連結業務費用計算書の内容に関する明細 .....	28
3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 .....	36
4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細 .....	44

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 2年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	127,153,495	166,288,343	未払金	14,136,433	14,362,224
有価証券	398,810,736	440,178,016	未払費用	1,653,579	1,442,037
たな卸資産	5,145,831	5,035,304	保管金等	4,410,558	4,380,504
未収金	12,859,008	14,229,537	賞与引当金	696,239	695,265
未収収益	974,600	871,149	政府短期証券	77,369,230	92,778,100
貸付金	152,133,142	166,300,572	公債	899,154,293	986,940,183
破産更生債権等	671,712	645,170	独立行政法人等債券	56,084,752	57,607,766
割賦債権	2,518,935	2,378,323	借入金	35,608,191	40,390,298
その他の債権等	25,354,840	24,475,708	預託金	2,534,439	2,222,552
貸倒引当金等	△ 3,034,004	△ 3,657,945	郵便貯金	181,364,743	187,937,458
有形固定資産	277,022,559	280,248,488	責任準備金	91,663,357	89,959,545
国有財産等(公共 用財産を除く)	71,488,569	72,054,446	公的年金預り金	125,262,000	126,037,178
土地	39,713,553	40,119,402	退職給付引当金	10,484,010	10,184,545
立木竹	4,307,476	4,369,716	その他の引当金	620,587	548,655
建物	11,811,099	11,603,503	支払承諾等	2,528,361	2,415,917
工作物	8,644,077	8,652,956	その他の債務等	42,290,271	43,325,376
機械器具	0	0			
船舶	1,791,763	1,845,217			
航空機	1,013,540	1,060,958			
建設仮勘定	4,207,058	4,402,692			
公共用財産	197,359,784	199,672,911			
公共用財産用地	49,671,613	49,823,566			
公共用財産施設	144,655,321	146,280,221			
建設仮勘定	3,032,848	3,569,123			
物品等	8,151,691	8,499,704			
その他の固定資産	22,514	21,425			
無形固定資産	1,405,974	1,400,675	<b>負債合計</b>	<b>1,545,861,051</b>	<b>1,661,227,611</b>
出資金	18,216,204	19,284,919	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
支払承諾見返等	2,528,361	2,415,917	資産・負債差額	△ 522,973,508	△ 540,258,620
その他の投資等	1,126,142	874,808	(うち国以外からの 出資)	(5,091,445)	(5,091,835)
<b>資産合計</b>	<b>1,022,887,542</b>	<b>1,120,968,991</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>1,022,887,542</b>	<b>1,120,968,991</b>

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点について留意する必要がある。

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
人件費	9,678,881	9,628,737
賞与引当金繰入額	662,337	660,059
退職給付引当金繰入額	747,336	680,096
基礎年金給付費	23,453,767	23,872,351
国民年金給付費	398,070	339,996
厚生年金給付費	23,560,617	23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,319,139	4,299,818
失業等給付費	1,100,117	1,411,935
育児休業給付費	570,934	643,669
雇用安定等給付費	183,680	3,206,215
その他の社会保障費	1,149,329	1,660,938
保険金等支払金	6,411,477	6,013,442
(再)保険費等	82,116	46,230
公共用施設整備費等	85,562	84,895
持続化給付金等	-	7,169,192
補助金等	30,584,181	57,074,669
委託費等	1,963,672	2,690,266
地方交付税交付金等	19,821,358	19,446,895
資金援助交付費	526,000	516,500
庁費等	3,378,790	4,630,718
公債事務取扱費	32,545	17,865
その他の経費	23,375,042	22,954,608
減価償却費	7,638,655	7,601,767
責任準備金繰入額	565,478	1,308,128
貸倒引当金繰入額	712,012	1,302,706
その他の引当金繰入額	36,276	33,915
支払利息	6,742,701	6,147,382
為替換算差損益	6,228	△ 27,540
公債償還損益	677	△ 16,292
資産処分損益	381,583	871,972
出資金等評価損	155,954	△ 1,858
減損損失	172,326	164,913
本年度業務費用合計	168,496,856	207,908,773

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 504,464,935	△ 522,973,508
II 本年度業務費用合計	△ 168,496,856	△ 207,908,773
III 財源	143,520,373	191,449,303
租税等財源	62,175,134	64,933,013
その他の財源	81,345,238	126,516,290
IV 資産評価差額	3,150,187	1,234,826
V 為替換算差額	△ 658,175	△ 3,892,356
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 522,549	△ 775,177
VII その他資産・負債差額の増減	4,498,447	2,607,066
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 522,973,508	△ 540,258,620

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
租税等収入	62,175,134	64,933,013
その他の収入	117,278,875	125,112,903
前年度剰余金等受入	91,975,520	98,247,026
新規連結による現金・預金の増加額等	200	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	15,395,756	16,797,549
財源合計	286,825,488	305,090,493
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 8,748,450	△ 8,687,983
恩給給付費	△ 190,796	△ 158,633
基礎年金給付費	△ 23,335,232	△ 23,805,300
国民年金給付費	△ 408,215	△ 349,111
厚生年金給付費	△ 23,571,664	△ 23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,319,139	△ 4,299,818
失業等給付費	△ 1,091,675	△ 1,382,584
育児休業給付費	△ 570,934	△ 643,669
雇用安定等給付費	△ 183,680	△ 3,206,215
その他の社会保障費	△ 1,146,795	△ 1,666,913
（再）保険費等	△ 94,083	△ 48,361
公共用施設整備費等	△ 98,527	△ 105,084
持続化給付金等	-	△ 7,169,192
補助金等	△ 30,572,310	△ 57,145,643
委託費等	△ 1,540,368	△ 2,174,357
地方交付税交付金等	△ 19,821,358	△ 19,446,895
資金援助交付費	△ 520,000	△ 521,400
貸付けによる支出	△ 14,744,482	△ 14,765,832
出資による支出	△ 243,136	△ 400,503
庁費等の支出	△ 4,372,130	△ 5,479,542
有価証券の取得による支出	△ 32,249,663	△ 39,823,276
その他の支出	△ 21,884,982	△ 22,005,149
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 12,549,999	△ 39,150,123
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 202,257,627	△ 275,910,167
<b>(2)施設整備支出</b>		
国における施設整備支出	△ 4,837,072	△ 5,080,847

独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,256,246	△ 1,392,498
施設整備支出合計	△ 6,093,318	△ 6,473,345
業務支出合計	△ 208,350,946	△ 282,383,512
譲渡性預金の増減額（純額）	235,400	270,100
業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	2,669,742	△ 5,588,452
業務収支	81,379,684	17,388,627
II 財務収支		
公債の発行による収入	149,943,001	249,758,970
公債の償還による支出	△ 122,866,822	△ 126,262,419
政府短期証券の発行による収入	1,146,341	476,843
政府短期証券の償還による支出	△ 1,264,800	△ 471,700
借入による収入	31,506,138	31,443,478
借入金の返済による支出	△ 31,154,030	△ 30,562,180
債券の発行による収入	5,873,479	6,821,192
債券の償還による支出	△ 4,899,891	△ 6,114,322
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 129,911	△ 118,948
預託金利息	△ 48,121	△ 42,095
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,688,069	△ 7,472,114
公債事務取扱に係る支出	△ 32,588	△ 17,887
民間出資等による収入	65,489	34,263
資金からの受入	18,221,622	31,410,563
資金への繰入	△ 18,809,435	△ 19,300,598
その他財務収支	△ 16,019	△ 115,774
財務収支	19,846,383	129,467,268
本年度収支	101,226,068	146,855,896
連結範囲の変更による増減額	-	△ 12,921
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,082	412,046
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,022,123	△ 3,705,138
翌年度歳入繰入等	98,247,026	143,549,883
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,082,716	9,372,578
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 745,904	△ 512,065
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 628,471	△ 199,547
収支に関する換算差額	△ 34,832	△ 654,840
資金本年度末残高	23,593,895	37,936,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,239,064	1,395,440
国庫余裕金の繰替使用	△ 39,600,000	△ 24,600,000
本年度末現金・預金残高	127,153,495	166,288,343

## 注 記

### 1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（15 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

### 2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

#### (1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

#### (2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

##### ① 補助金、運営費交付金等

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき負債に計上されている資産見返補助金や運営費交付金債務等は取り崩し、また当該年度に計上した補助金等収益や運営費交付金収益等の収益についても修正している。

##### ② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

##### ③ 退職給付引当金及び賞与引当金

「国立大学法人会計基準」等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

##### ⑤ 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

##### ⑥ 未収財源措置予定額

一部の連結対象法人では「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている未収財源措置予定額及び当該年度に計上した財源措置予定額収益については、取り消している。

##### ⑦ 資金援助交付費及びその他の収入

一部の連結対象法人では資金援助交付費及びこれに対応するその他の収入について、特別事業計画による認定額のうちエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において認識した額と同額を計上している。



(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

⑥ 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては、出納官吏事務規程第 14 条及び第 16 条に基づく為替レート、会計年度末の為替レートもしくは「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算しているが、一部の連結対象法人では、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

⑦ 固定資産の減損処理

一部の連結対象法人では、固定資産の収益性やサービス提供能力の低下に伴い過大となった帳簿価額を減額する処理（減損処理）を行っている。

⑧ 資産除去債務に関する会計処理

一部の連結対象法人では、将来の有形固定資産の除去のための債務に関する支出を有形固定資産の取得時にあらかじめ見積り、その割引現在価値を負債（資産除去債務）として計上するとともに有形固定資産の取得原価に算入している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。なお、年金積立金管理運用独立行政法人が有価証券として保有する公債のうち、満期まで保有する目的で所有する財投債以外の公債（時価 34,554,395 百万円）及び独立行政法人等債券（時価 1,441,263 百万円）については、相殺消去を行っていない。
- ・資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される支払利息と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

### ③ 連結区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・業務支出に計上される預託金利息等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。  
このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

## 3 追加情報

### (1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。

る。

- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、連結業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人において発行している債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。

- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有価証券及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失及び連結対象法人の持分法による投資損益等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額等」には、前会計年度において、連結対象法人の新規連結に伴う現金・預金の増加額等を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置

されたものを計上している。

- ・「人件費」には、国における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「(再)保険費等」には、株式会社日本貿易保険における再保険金、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国及び連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、国における有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なもの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額に、「譲渡性預金の増減額（純額）」及び「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」の額を加減した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「資金からの受入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、国及び連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 3 年度における国債の整理又は償還のために令和 2 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 内閣府所管において、前会計年度の連結貸借対照表の「貸付金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「物品等」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において「貸付金」が19百万円増加、「土地」が7百万円減少、「建物」が2,588百万円増加、「工作物」が153百万円増加、「物品等」が4,859百万円増加、「無形固定資産」が0百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が7,613百万円増加している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

④ 前会計年度の計数の組替

ア 厚生労働省所管において、従来、連結業務費用計算書及び連結区分別収支計算書の「失業等給付費」として計上していた育児休業給付費は、本会計年度より育児休業給付費として予算が独立されたことから、「育児休業給付費」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において「失業等給付費」と表示していた1,671,052百万円は、「失業等給付費」1,100,117百万円及び「育児休業給付費」570,934百万円として組替を行っている。また、前会計年度の連結区分別収支計算書において「失業等給付費」と表示していた△1,662,609百万円は、「失業等給付費」△1,091,675百万円及び「育児休業給付費」△570,934百万円として組替を行っている。

イ 国土交通省所管において、従来、連結業務費用計算書の「売上原価」及び連結資産・負債差額増減計算書の「独立行政法人等収入」として計上していた、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「高速道路会社」という。）の高速道路事業に係る道路資産完成高及び道路資産完成工事原価については、本会計年度より純額表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結業務費用計算書において、「その他の経費」が1,244,035百万円、連結資産・負債差額増減計算書の「その他の財源」が1,244,035百万円それぞれ減少している。

ウ 国土交通省所管において、従来、連結区分別収支計算書の高速道路会社の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」、「借入金の返済による支出」及び「債券の償還による支出」として計上していた、「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第15条第1項の規定による高速道路会社から独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への債務引受額については、本会計年度より純額表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」が1,145,950百万円減少し、「借入

金の返済による支出」が 204,024 百万円及び「債券の償還による支出」が 941,926 百万円それぞれ減少している。

エ その他、前会計年度の計数については、必要な組替を行っている。

⑥ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成している。当該明細においては、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが 1 兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が 5,000 億円を超えるかマイナス 1,000 億円を下回る法人については、抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対象法人」としてまとめて表示している。

イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることなどから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。

また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。



連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	108,677	100.0%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	111,027	100.0%	
○特殊会社 (15法人)				
総務省	日本郵政株式会社 (注)	4,550,414	56.9%	9社
財務省 (3法人)	株式会社日本政策投資銀行	2,097,904	100.0%	39社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	
	株式会社国際協力銀行	1,813,800	100.0%	2社
財務省他2省	株式会社日本政策金融公庫			
(財務省)	(国民一般向け業務勘定)	3,179,238	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	3,503,984	100.0%	
	(危機対応円滑化業務勘定)	995,960	100.0%	
(農林水産省)	(農林水産業者向け業務勘定)	424,823	100.0%	
(経済産業省)	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	2,546,937	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業等促進円滑化業務勘定)	267	100.0%	
経済産業省	株式会社日本貿易保険	794,905	100.0%	
国土交通省 (8法人)	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	23社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27社
	首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	16社
	阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	13社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
	成田国際空港株式会社	181,999	100.0%	11社
	新関西国際空港株式会社	553,041	100.0%	1社
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	38,024	100.0%	
○その他の特殊法人 (4法人)				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省 (2法人)	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
	日本年金機構	100,075	100.0%	
○認可法人 (4法人)				
内閣府	預金保険機構	31,170	99.0%	7社
厚生労働省	外国人技能実習機構	193	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	2,055	90.1%	
経済産業省	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人 (87法人)				
内閣府 (4法人)	国立公文書館	7,179	100.0%	
	北方領土問題対策協会	256	100.0%	
	日本医療研究開発機構	147,624	100.0%	
	国民生活センター	8,901	100.0%	
総務省 (3法人)	情報通信研究機構	143,821	100.0%	
	統計センター	-	-	
	郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	8,264,620	100.0%	
	国際交流基金	77,729	100.0%	
財務省 (3法人)	酒類総合研究所	8,302	100.0%	
	造幣局	59,691	100.0%	
	国立印刷局	112,921	100.0%	
文部科学省 (22法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,514	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (22法人)	国立科学博物館	68,043	100.0%	
	物質・材料研究機構	73,484	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	量子科学技術研究開発機構	87,076	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教職員支援機構	3,891	100.0%	
	理化学研究所	250,749	95.1%	1社
	宇宙航空研究開発機構	544,243	99.9%	
	科学技術振興機構	708,095	99.9%	
	日本芸術文化振興会	246,712	100.0%	
	日本学術振興会	676	99.8%	
	日本スポーツ振興センター	257,354	100.0%	
	海洋研究開発機構	81,107	99.9%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	大学改革支援・学位授与機構	8,780	100.0%	
	国立高等専門学校機構	278,107	100.0%	
	日本原子力研究開発機構	801,504	98.0%	
厚生労働省 (17法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	医薬基盤・健康・栄養研究所	53,008	100.0%	
	福祉医療機構	496,866	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康安全機構	153,784	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	91,578	99.8%	
	国立病院機構	202,905	100.0%	
	地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
	国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	
	国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	
	国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	
農林水産省 (9法人)	農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	
	家畜改良センター	48,160	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	335,191	98.9%	
	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林研究・整備機構	823,207	100.0%	
	水産研究・教育機構	63,136	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,554	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
	農林漁業信用基金	143,888	80.7%	
経済産業省 (9法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	産業技術総合研究所	284,741	100.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,010	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	72,168	99.8%	
	日本貿易振興機構	44,713	100.0%	
	情報処理推進機構	19,995	100.0%	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,046,533	100.0%	
	中小企業基盤整備機構	1,114,855	99.9%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
国土交通省 (15法人)	土木研究所	36,993	100.0%	
	建築研究所	22,384	100.0%	
	海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	
	海技教育機構	19,263	100.0%	
	航空大学校	4,915	100.0%	
	自動車技術総合機構	24,867	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115,169	100.0%	
	国際観光振興機構	958	100.0%	
	水資源機構	4,837	100.0%	
	都市再生機構	1,073,768	99.8%	3社
	奄美群島振興開発基金	11,001	61.9%	
	住宅金融支援機構	701,475	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	4,119,652	72.9%	
	空港周辺整備機構	300	75.0%	
	自動車事故対策機構	13,081	99.3%	
環境省 (2法人)	国立環境研究所	36,793	100.0%	
	環境再生保全機構	15,954	100.0%	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (85法人)				
文部科学省 (85法人)	北海道大学	154,570	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,672	100.0%	
	帯広畜産大学	4,432	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,331	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,266	100.0%	
	東北大学	192,192	100.0%	4社
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,411	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	26,996	100.0%	
	茨城大学	38,800	100.0%	
	筑波大学	230,333	100.0%	
	筑波技術大学	11,008	100.0%	
	宇都宮大学	73,540	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,656	100.0%	
	千葉大学	150,621	100.0%	
	東京大学	1,045,213	100.0%	5社
	東京医科歯科大学	75,590	100.0%	
	東京外国語大学	40,250	100.0%	
	東京学芸大学	164,788	100.0%	
	東京農工大学	84,658	100.0%	
	東京芸術大学	56,136	100.0%	
	東京工業大学	179,444	100.0%	
	東京海洋大学	104,406	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,968	100.0%	
	一橋大学	157,797	100.0%	
	横浜国立大学	97,453	100.0%	
新潟大学	65,290	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (85法人)	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,510	100.0%	
	富山大学	39,953	100.0%	
	金沢大学	56,323	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,219	100.0%	
	信州大学	46,984	100.0%	
	静岡大学	48,991	100.0%	
	浜松医科大学	5,261	100.0%	
	東海国立大学機構	111,280	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,420	100.0%	
	滋賀大学	20,256	100.0%	
	滋賀医科大学	14,099	100.0%	
	京都大学	268,182	100.0%	3社
	京都教育大学	35,509	100.0%	
	京都工芸繊維大学	29,640	100.0%	
	大阪大学	284,638	100.0%	3社
	大阪教育大学	75,172	100.0%	
	兵庫教育大学	12,418	100.0%	
	神戸大学	121,751	100.0%	
	奈良教育大学	15,975	100.0%	
	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,175	100.0%	
	鳥取大学	35,145	100.0%	
	島根大学	38,738	100.0%	
	岡山大学	69,642	100.0%	
	広島大学	147,209	100.0%	
	山口大学	16,222	100.0%	
	徳島大学	46,734	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,852	100.0%	
	愛媛大学	36,050	100.0%	
	高知大学	26,518	100.0%	
	福岡教育大学	25,699	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,345	100.0%	
	長崎大学	56,186	100.0%	
熊本大学	66,912	100.0%		
大分大学	31,050	100.0%		
宮崎大学	41,286	100.0%		
鹿児島大学	70,643	100.0%		
鹿屋体育大学	6,317	100.0%		
琉球大学	14,872	100.0%		
政策研究大学院大学	17,506	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,680	100.0%		
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○大学共同利用機関法人（4法人）				
文部科学省 （4法人）	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,035	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,426	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,259	100.0%	
合計	201法人	51,882,282		194社

(注) 日本郵政株式会社の「国からの出資累計額」及び「出資割合」には、国の財務書類上「有価証券」として保有する株式に対する出資額1,882,462百万円を含めて表示している。

# 附属明細書

## 1 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	58,796	-	-	6,810,756	644,024	63,271,143	1,333,633	529,254
有価証券	-	-	-	-	-	2,408,965	-	204,948,011	-	201,977
たな卸資産	1	-	-	-	-	57	-	15,254	221	447
未収金	-	0	877	0	282	2,763	31	426,068	6,995	5,495
未収収益	-	-	-	-	-	1,368	-	323,718	-	33,376
貸付金	-	-	25,321	-	-	1,134,748	-	9,974,381	-	13,341,812
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	41	-	2,743	10,879	87,370
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	3	124	3	0	3,137	1,695	14,166,464	29,916	37,207
貸倒引当金等 ※	-	-	△ 70	△ 0	-	△ 66,441	-	△ 4,319	△ 33,511	△ 265,453
有形固定資産	714,742	1,282,587	679,620	2,383	100,279	1,307,549	52	3,116,036	1,498,347	535,650
国有財産等（公共用財産を除く）	713,863	1,281,556	678,222	2,337	42,880	1,124,690	-	2,870,376	1,457,719	517,109
土地	694,011	1,166,480	472,239	1,568	33,417	827,543	-	1,638,652	914,374	304,316
立木竹	1,247	1,026	979	35	68	2,486	-	106	2,816	458
建物	7,716	90,129	152,253	537	5,415	209,599	-	725,727	410,355	127,593
工作物	8,938	22,632	34,153	195	3,979	65,058	-	370,567	117,332	83,050
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	1,780	-	-	36	-
航空機	-	-	-	-	-	5,848	-	2,223	-	-
建設仮勘定	1,948	1,287	18,595	-	-	12,372	-	133,099	12,804	1,690
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	878	1,031	1,398	46	57,399	182,859	52	245,659	19,201	18,540
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	21,425	-
無形固定資産	26	2,120	2,769	604	6,596	20,096	4	250,004	17,992	20,324
出資金	-	-	-	-	-	52,953	-	718	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	2,226	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	40,114	-	130,342	161	13,006
<b>資産合計</b>	<b>714,772</b>	<b>1,284,712</b>	<b>767,440</b>	<b>2,992</b>	<b>107,160</b>	<b>11,718,339</b>	<b>645,808</b>	<b>296,620,568</b>	<b>2,864,635</b>	<b>14,540,470</b>
未払金	-	7,230	170	9	15	213,996	1,524	658,571	18,055	25,406
未払費用	-	-	-	-	-	1,267	-	296,019	6	5,461
保管金等	-	-	58,796	-	-	6,590	-	298,647	1,291,360	12,342
賞与引当金	-	6,011	17,655	831	1,474	10,950	195	123,063	32,541	6,094
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	2,012,357	-	300,000	-	907,018
借入金	-	-	-	-	-	837,990	-	33,889,867	-	2,622,751
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	187,937,458	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	61,645,392	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	43,313	274,655	11,869	18,814	157,717	1,835	2,719,624	459,668	76,900
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	2,226	-	-	-	-
その他の債務等	181	-	352	8	84	5,039,242	-	22,782,374	1,267	22,837
<b>負債合計</b>	<b>181</b>	<b>56,556</b>	<b>351,629</b>	<b>12,718</b>	<b>20,388</b>	<b>8,282,339</b>	<b>3,555</b>	<b>310,651,020</b>	<b>1,802,898</b>	<b>3,678,812</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>714,590</b>	<b>1,228,155</b>	<b>415,810</b>	<b>△ 9,726</b>	<b>86,771</b>	<b>3,436,000</b>	<b>642,253</b>	<b>△ 14,030,451</b>	<b>1,061,736</b>	<b>10,861,658</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国（一般会計・特別会計）の貸倒引当金の対象債権については、国の財務

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	89,177,957	3,016,465	32,531,139	917,119	6,474,901	4,775,915	340,514	8,882	△ 43,602,160	166,288,343
有価証券	122,121,865	6,485,371	189,508,691	975,561	15,314,502	2,791,972	320,491	-	△ 104,899,395	440,178,016
たな卸資産	601,931	248,561	22,751	83,691	1,490,611	670,782	4,676	1,912,983	△ 16,668	5,035,304
未収金	5,369,513	433,341	6,506,423	69,705	363,308	1,032,057	8,524	10,744	△ 6,594	14,229,537
未収収益	638,019	1,417	34,375	7,863	25,713	43,499	190	-	△ 238,392	871,149
貸付金	141,290,894	10,035,932	5,595,925	3,493,254	9,811,866	28,376,554	94	0	△ 56,780,215	166,300,572
破産更生債権等 ※	23,509	127,300	42,366	2,691	51,289	296,174	803	-	-	645,170
割賦債権	-	-	-	-	-	2,378,323	-	-	-	2,378,323
その他の債権等	4,903,039	240,921	15,563	147,504	2,228,595	1,563,220	24,270	1,220,246	△ 106,211	24,475,708
貸倒引当金等 ※	△ 769,255	△ 168,870	△ 1,509,080	△ 26,129	△ 550,551	△ 261,547	△ 2,538	△ 176	-	△ 3,657,945
有形固定資産	7,911,280	12,162,336	2,840,206	13,533,686	1,241,246	219,706,077	686,024	12,913,711	16,668	280,248,488
国有財産等（公共用財産を除く）	7,795,147	10,412,376	2,585,510	6,197,959	1,129,747	25,500,876	663,594	9,063,809	16,668	72,054,446
土地	6,480,943	6,110,007	1,308,144	1,663,299	537,970	13,239,366	481,170	4,245,894	-	40,119,402
立木竹	7,234	6,363	1,252	4,305,202	1,242	12,806	9,429	16,961	-	4,369,716
建物	938,645	2,651,618	995,572	138,386	194,117	3,823,609	80,531	1,051,694	-	11,603,503
工作物	342,420	1,146,118	262,047	73,134	376,534	5,112,564	88,690	545,536	-	8,652,956
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,867	33,027	34	15,367	18,708	478,785	17	1,292,589	-	1,845,217
航空機	-	20	-	-	-	61,562	-	991,304	-	1,060,958
建設仮勘定	21,035	465,221	18,460	2,568	1,171	2,772,182	3,755	919,829	16,668	4,402,692
公共用財産	-	-	-	7,308,007	-	192,364,903	-	-	-	199,672,911
公共用財産用地	-	-	-	392,334	-	49,431,231	-	-	-	49,823,566
公共用財産施設	-	-	-	6,853,872	-	139,426,348	-	-	-	146,280,221
建設仮勘定	-	-	-	61,800	-	3,507,323	-	-	-	3,569,123
物品等	116,132	1,749,960	254,696	27,719	111,499	1,840,296	22,429	3,849,902	-	8,499,704
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,425
無形固定資産	164,284	77,042	145,954	10,102	61,045	609,948	3,128	8,628	-	1,400,675
出資金	17,743,337	-	5,911	1,132,838	2,144,322	97,906	-	-	△ 1,893,068	19,284,919
支払承諾見返等	2,281,739	-	-	40,934	91,016	-	-	-	-	2,415,917
その他の投資等	2,970	57,552	202,123	969	363,330	60,662	3,573	0	-	874,808
<b>資産合計</b>	<b>391,461,088</b>	<b>32,717,373</b>	<b>235,942,351</b>	<b>20,389,795</b>	<b>39,111,199</b>	<b>262,141,547</b>	<b>1,389,753</b>	<b>16,075,021</b>	<b>△ 207,526,038</b>	<b>1,120,968,991</b>
未払金	1,547,441	609,621	9,477,684	70,947	168,570	1,532,551	34,492	4,765	△ 8,829	14,362,224
未払費用	1,184,349	18,327	11,517	3,930	1,685	157,047	818	-	△ 238,392	1,442,037
保管金等	5,046	85,548	17,928	2,343	2,068,272	413,478	117,991	2,202	△ 45	4,380,504
賞与引当金	57,657	98,755	91,977	18,451	13,809	75,020	2,853	137,921	-	695,265
政府短期証券	91,500,953	-	-	114,022	1,163,124	-	-	-	-	92,778,100
公債	1,078,817,447	-	-	-	-	-	-	-	△ 91,877,263	986,940,183
独立行政法人等債券	12,019,025	279,502	531,191	224,984	1,320,538	50,209,826	-	-	△ 10,196,678	57,607,766
借入金	2,002,056	7,721,543	6,595,880	4,392,664	15,081,298	24,026,459	-	-	△ 56,780,215	40,390,298
預託金	21,224,712	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,002,160	2,222,552
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	187,937,458
責任準備金	3,527,765	-	13,111,674	830,051	10,808,692	35,968	-	-	-	89,959,545
公的年金預り金	-	4,239,230	121,797,947	-	-	-	-	-	-	126,037,178
退職給付引当金	908,420	1,136,951	954,696	353,782	178,200	968,772	22,886	1,896,435	-	10,184,545
その他の引当金	25,955	104,128	-	-	-	418,570	-	-	-	548,655
支払承諾等	2,281,739	-	-	40,934	91,016	-	-	-	-	2,415,917
その他の債務等	32,500,820	1,854,533	129,195	33,498	2,973,731	2,562,580	133,047	1,564	△ 24,709,942	43,325,376
<b>負債合計</b>	<b>1,247,603,392</b>	<b>16,148,142</b>	<b>152,719,695</b>	<b>6,085,612</b>	<b>33,868,940</b>	<b>80,400,276</b>	<b>312,089</b>	<b>2,042,889</b>	<b>△ 202,813,528</b>	<b>1,661,227,611</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△ 856,142,304</b>	<b>16,569,230</b>	<b>83,222,655</b>	<b>14,304,183</b>	<b>5,242,259</b>	<b>181,741,271</b>	<b>1,077,664</b>	<b>14,032,131</b>	<b>△ 4,712,509</b>	<b>△ 540,258,620</b>

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内閣府		総務省		外務省	財務省				
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金贈与生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
現金・預金	19,027	6,174,030	838,513	62,066,543	512,934	1,225,787	4,572,170	663,335	2,147,820	1,233,919
有価証券	-	2,237,165	-	204,944,861	143,686	-	-	104,000	2,593,683	272,359
たな卸資産	-	-	-	14,732	447	-	-	-	-	-
未収金	-	541	122	412,247	3,252	169	23,766	80	6,164	16,279
未収収益	533	831	1,852	323,716	33,239	6,142	39	188	25,076	49,378
貸付金	1,004,224	93,919	4,147,104	11,175,814	13,341,791	12,697,176	-	4,570,649	14,757,131	13,556,815
破産更生債権等 ※	-	-	-	2,730	87,370	23,509	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	11	2,255	4,123	14,145,176	37,182	604	0	18	836,370	215,968
貸倒引当金等 ※	△ 10,766	△ 55,585	-	△ 4,264	△ 263,741	△ 282,528	-	-	△ 57,902	△ 339,841
有形固定資産	7,250	522	28	2,795,083	49,304	96,383	17,679	3	427,467	29,110
国有財産等(公共用財産を除く)	6,343	344	9	2,640,810	46,780	93,197	17,538	-	357,894	28,050
土地	3,295	-	-	1,466,095	20,781	64,485	13,968	-	281,096	24,311
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,002	344	9	683,713	17,485	23,080	2,907	-	58,989	2,621
工作物	34	-	-	358,879	7,518	5,514	663	-	17,523	1,085
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10	-	-	132,121	996	117	-	-	285	31
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	906	177	18	154,273	2,524	3,186	140	3	69,573	1,059
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	501	8,370	9	227,224	8,627	8,428	1,164	118	39,400	4,210
出資金	12,343	40,610	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	2,226	-	-	-	-	-	-	446,616	1,835,123
その他の投資等	61	384	-	130,325	12,620	2,788	0	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>1,033,186</b>	<b>8,505,272</b>	<b>4,991,754</b>	<b>296,234,192</b>	<b>13,966,717</b>	<b>13,778,462</b>	<b>4,614,820</b>	<b>5,338,394</b>	<b>21,221,829</b>	<b>16,873,323</b>
未払金	0	3,774	142	605,930	23,877	1,067	1,453	100	22,872	14
未払費用	893	258	1,852	295,913	5,461	1,214	29	179	10,300	39,418
保管金等	24	26	4,069	339,573	12,332	-	-	-	1,606	-
賞与引当金	171	378	36	118,944	1,551	3,298	202	7	5,202	595
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	157,533	1,854,823	-	300,000	907,718	680,311	-	150,273	6,223,475	4,964,965
借入金	762,221	73,170	4,147,104	3,917,500	2,622,751	10,513,211	-	4,420,649	10,664,537	6,651,321
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	738,060	187,996,666	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	61,645,392	-	-	1,536,853	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	2,385	912	15	2,140,893	17,458	53,625	4,673	92	8,195	6,338
その他の引当金	-	-	-	-	-	15	2	25,449	127	47
支払承諾等	-	2,226	-	-	-	-	-	-	446,616	1,835,123
その他の債務等	980	4,934,002	4,749	22,749,744	15,409	8,482	184	10,861	135,480	334,601
<b>負債合計</b>	<b>924,209</b>	<b>6,869,572</b>	<b>4,896,028</b>	<b>280,110,559</b>	<b>3,606,562</b>	<b>11,261,225</b>	<b>1,543,398</b>	<b>4,607,613</b>	<b>17,518,413</b>	<b>13,832,426</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>108,976</b>	<b>1,635,699</b>	<b>95,725</b>	<b>16,123,632</b>	<b>10,360,155</b>	<b>2,517,236</b>	<b>3,071,421</b>	<b>730,780</b>	<b>3,703,415</b>	<b>3,040,896</b>

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国(一般会計・特別会計)の貸倒引当金の対象債権については、国の財務



(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省				農林水産省	
	国立研究開発法人 科学技術振興機構	独立行政法人日本 学生支援機構	国立大学法人東京 大学	日本私立学校振 興・共済事業団	独立行政法人福祉 医療機構	独立行政法人勤労 者退職金共済機構	年金積立金管理運 用独立行政法人	独立行政法人国立 病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策 金融公庫（農林水 産業者向け業務勘 定）
現金・預金	557,701	312,329	116,040	594,408	212,393	3,068,296	14	119,028	4,876,511	69,049
有価証券	155,627	20,400	52,411	5,978,553	87,826	3,057,190	186,162,410	60,000	-	3,244
たな卸資産	-	-	1,358	238	-	0	-	7,295	-	-
未収金	4,197	706	21,941	68,263	1,311	0	2,117	197,124	830,939	74
未収収益	4	500	39	254	3,859	4,833	-	1	-	7,108
貸付金	-	9,469,330	-	565,643	5,138,218	313,319	-	1,402	32	3,416,516
破産更生債権等 ※	0	122,719	520	2,743	17,922	1,028	-	1,794	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	51,658	34	1,342	1,882	8	23	13	957	198	370
貸倒引当金等 ※	△ 1,456	△ 157,699	△ 547	△ 5,753	△ 22,415	△ 934	-	△ 2,202	△ 8,975	△ 22,486
有形固定資産	34,059	31,302	1,260,020	85,246	775	823	755	1,040,447	3,755	33,066
国有財産等（公共用 財産を除く）	30,156	30,078	1,165,480	82,565	10	104	261	968,516	1,490	32,599
土地	13,006	10,672	885,878	56,527	-	-	-	469,210	-	24,933
立木竹	-	-	53	0	-	-	-	-	-	-
建物	14,262	19,387	191,380	22,721	10	100	261	351,184	-	7,534
工作物	2,203	18	73,490	946	-	4	-	146,601	1,490	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	684	-	14,660	2,369	-	-	-	1,519	-	130
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	3,902	1,224	94,540	2,680	765	718	494	71,931	2,264	467
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,528	10,580	1,362	3,933	1,460	1,433	1,632	15,791	9,720	4,141
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,841
その他の投資等	104	114	15,857	21	766	199,664	-	768	277	232
<b>資産合計</b>	<b>808,425</b>	<b>9,810,318</b>	<b>1,470,348</b>	<b>7,295,435</b>	<b>5,442,127</b>	<b>6,645,680</b>	<b>186,166,943</b>	<b>1,442,410</b>	<b>5,712,459</b>	<b>3,514,160</b>
未払金	2,016	1,955	42,782	30,309	803	108,020	56,329	114,913	681,765	619
未払費用	751	5,001	214	1,828	4,619	595	22	70	895	3,464
保管金等	204	535	4,390	1,453	540	71	14	4,018	60	-
賞与引当金	563	369	5,598	687	207	196	243	33,732	1,334	676
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	240,002	-	10,000	284,993	246,198	-	-	-	224,984
借入金	-	9,496,499	72,912	324,867	4,493,522	56,971	-	503,850	-	2,812,074
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	5,580,868	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	4,239,230	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	8,423	4,302	43,659	9,986	3,131	2,686	895	305,414	21,512	11,367
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,841
その他の債務等	3	965	49,905	1,241,518	1,431	4,105	112,553,157	6,294	10,570	30,665
<b>負債合計</b>	<b>11,962</b>	<b>9,749,632</b>	<b>219,462</b>	<b>5,859,882</b>	<b>4,789,250</b>	<b>5,999,713</b>	<b>112,610,663</b>	<b>968,293</b>	<b>716,139</b>	<b>3,086,694</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>796,463</b>	<b>60,686</b>	<b>1,250,885</b>	<b>1,435,553</b>	<b>652,877</b>	<b>645,966</b>	<b>73,556,280</b>	<b>474,116</b>	<b>4,996,320</b>	<b>427,465</b>

書類（一般会計・特別会計）の「貸倒引当金の明細」に表示している。

	農林水産省		経済産業省				国土交通省				
	国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	株式会社日本政策 金融公庫（中小企 業者向け融資・証 券化支援保証業務 勘定）	株式会社日本貿易 保険	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 （一般勘定）	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構	独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構	独立行政法人中小 企業基盤整備機構	新関西国際空港株 式会社	成田国際空港株式 会社	東日本高速道路株 式会社	
現金・預金	27,662	757,003	950,898	79,220	813,109	101,220	2,748,484	300,148	158,808	110,906	
有価証券	17,650	17	760,338	2,000	1,506,899	290,962	12,258,820	10	262,053	66,726	
たな卸資産	0	4	-	-	-	73,292	34	-	8,314	3,190	
未収金	678	559	58,121	243,497	485	1,411	56,456	1,668	6,144	148,095	
未収収益	17	2,962	3,962	0	2	216	18,361	-	102	1	
貸付金	-	8,116,466	-	-	-	495,177	907,273	-	1,620	102	
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	6,055	44,976	-	-	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	13,570	100	640	1,806,735	2,746	203	2,221,957	6,764	22,603	85,651	
貸倒引当金等 ※	-	△ 474,118	-	-	△ 280	△ 2,755	△ 73,015	-	△ 900	△ 61	
有形固定資産	1,138,318	48,030	1,104	186	243	84,609	34,277	1,845,067	738,088	901,154	
国有財産等（公共用 財産を除く）	1,137,513	47,042	318	54	204	24,262	33,838	1,842,541	686,103	186,194	
土地	33,326	35,701	-	-	-	3,700	15,673	1,543,501	305,853	86,068	
立木竹	1,095,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	7,872	11,168	317	-	204	3,788	18,071	117,891	179,520	47,836	
工作物	1,209	-	-	54	-	718	76	180,984	191,526	43,959	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	-	-	-	15,535	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	8	172	0	-	-	519	17	164	9,203	8,330	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	621,263	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	621,263	
物品等	805	988	786	132	38	60,347	439	2,525	51,984	93,696	
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	393	4,429	3,523	353	799	431	2,506	95	12,970	22,387	
出資金	-	-	-	1,000,000	-	985,263	40,255	-	169	12,628	
支払承諾見返等	-	22,928	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	155	574	526	6	637	20	359,936	15	2,702	5,339	
<b>資産合計</b>	<b>1,198,447</b>	<b>8,478,960</b>	<b>1,779,116</b>	<b>3,132,001</b>	<b>2,324,644</b>	<b>2,036,109</b>	<b>18,620,323</b>	<b>2,153,770</b>	<b>1,212,678</b>	<b>1,356,122</b>	
未払金	2,422	972	5,983	22,257	33,756	3,968	71,714	781	2,002	196,282	
未払費用	140	735	571	55	-	5	-	5,128	8,117	5,079	
保管金等	279	-	26,068	20	74	3,528	2,037,050	105,477	8,478	14,473	
賞与引当金	737	1,239	130	98	372	361	614	19	2,034	6,895	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	1,806,722	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	-	499,049	-	800,989	-	-	-	593,481	369,000	620,000	
借入金	115,464	5,846,249	-	200,000	-	646,868	1,629	522,960	448,300	161,079	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	4,768	-	943,166	-	-	-	9,865,525	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	9,696	20,499	520	71	3,280	4,229	7,445	-	16,210	71,821	
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,082	9,070	
支払承諾等	-	22,928	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	190	2,312	7,806	26	444	133,616	2,358,787	32,113	17,599	37,102	
<b>負債合計</b>	<b>133,699</b>	<b>6,393,986</b>	<b>984,248</b>	<b>2,830,241</b>	<b>37,927</b>	<b>792,578</b>	<b>14,342,768</b>	<b>1,259,960</b>	<b>872,825</b>	<b>1,121,806</b>	
<b>資産・負債差額</b>	<b>1,064,748</b>	<b>2,084,973</b>	<b>794,867</b>	<b>301,759</b>	<b>2,286,716</b>	<b>1,243,531</b>	<b>4,277,555</b>	<b>893,809</b>	<b>339,852</b>	<b>234,316</b>	

(単位：百万円)

	国土交通省							その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）
	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人住宅金融支援機構			
現金・預金	203,634	170,510	532,453	53,410	83,721	1,550,699	1,090,454	3,398,450	102,510,655	69,463,685
有価証券	402	-	265,300	12,162	17,855	1,423,062	655,055	2,174,223	425,586,964	119,683,572
たな卸資産	3,656	9,280	152,627	191	414,036	2,713	-	294,140	985,555	4,107,889
未収金	220,958	189,031	99,417	532	27,672	189,137	657	896,162	3,729,989	12,092,359
未収収益	-	1	6,358	252	33	42	26,833	2,139	518,889	578,822
貸付金	36	15,419	3,740,987	-	13,387	10,336	23,916,659	825,948	132,292,505	120,092,838
破産更生債権等 ※	-	-	553	-	21,046	-	273,353	38,847	645,170	-
割賦債権	-	-	1,968,611	264,433	145,278	-	-	-	2,378,323	-
その他の債権等	78,032	40,695	2,426	14,822	20,047	706	1,275,197	243,723	21,134,825	121,371,163
貸倒引当金等 ※	△ 83	△ 179	△ 717	-	△ 23,952	-	△ 193,264	△ 63,783	△ 2,070,215	△ 1,612,957
有形固定資産	1,605,956	1,180,247	6,765,505	3,081,117	11,497,503	40,873,345	22,947	13,271,461	89,002,253	191,271,659
国有財産等（公共用財産を除く）	210,606	177,774	6,621,868	425,839	11,480,669	-	22,601	11,133,769	39,533,436	32,521,019
土地	120,320	84,972	781,902	-	8,270,365	-	12,869	6,051,099	20,679,617	19,439,784
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	10,697	1,105,847	3,263,869
建物	40,321	34,760	158,479	-	2,881,193	-	6,044	3,284,862	8,191,327	3,412,176
工作物	45,063	49,638	3,400,289	-	287,004	-	3,687	1,244,627	6,064,817	2,588,138
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	200,052	77	-	-	-	40,707	256,389	1,588,827
航空機	-	-	-	-	-	-	-	3,662	3,662	1,057,296
建設仮勘定	4,900	8,402	2,081,145	425,762	42,105	-	-	498,112	3,231,773	1,170,927
公共用財産	1,327,325	911,965	-	2,588,786	-	39,998,409	-	170,366	45,618,116	154,075,248
公共用財産用地	-	-	-	154,714	-	9,418,411	-	-	9,573,126	40,250,440
公共用財産施設	-	-	-	2,434,071	-	30,453,653	-	-	32,887,725	113,392,496
建設仮勘定	1,327,325	911,965	-	-	-	126,344	-	170,366	3,157,265	432,311
物品等	68,024	90,506	143,636	66,491	16,833	874,935	345	1,967,325	3,850,700	4,653,965
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,425
無形固定資産	20,864	17,362	140,155	6,025	44,507	280,555	7,389	128,163	1,047,557	353,117
出資金	7,278	824	-	-	35,634	-	-	11,788	2,146,794	83,388,788
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	106,180	2,415,917	-
その他の投資等	4,240	20,662	521	559	22,105	15	-	198,780	980,789	-
<b>資産合計</b>	<b>2,144,975</b>	<b>1,643,855</b>	<b>13,674,201</b>	<b>3,433,507</b>	<b>12,318,876</b>	<b>44,330,614</b>	<b>27,075,282</b>	<b>21,526,225</b>	<b>783,305,977</b>	<b>720,790,938</b>
未払金	208,105	253,561	76,311	33,056	124,510	810,663	187,978	954,324	4,687,402	11,022,052
未払費用	1,489	3,028	8,268	27	15,392	67,961	27,531	33,035	549,555	1,119,229
保管金等	28,319	28,738	-	1,590	216,007	2	1,893	223,288	3,064,217	1,362,732
賞与引当金	4,119	4,397	930	761	5,031	60	672	149,606	352,079	343,186
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,778,100
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	1,806,722	1,083,931,301
独立行政法人等債券	1,357,180	855,000	1,447,700	14,000	969,995	23,060,232	20,800,113	236,500	67,868,522	-
借入金	190,065	194,172	4,515,520	243,857	9,304,532	5,612,875	2,304,088	2,047,598	93,888,426	32,862,555
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,070,137
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	188,734,727	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	35,968	851,284	80,463,827	9,495,717
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,239,230	121,797,947
退職給付引当金	60,919	64,707	16,660	22,934	44,074	8	11,300	1,468,434	4,468,786	5,715,759
その他の引当金	7,390	8,106	389,855	-	1,539	-	1,036	104,930	548,655	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	106,180	2,415,917	-
その他の債務等	35,999	15,116	205,692	502	159,290	5	1,275,287	1,509,887	147,884,896	8,455,633
<b>負債合計</b>	<b>1,893,588</b>	<b>1,426,830</b>	<b>6,660,939</b>	<b>316,730</b>	<b>10,840,374</b>	<b>29,551,809</b>	<b>24,645,870</b>	<b>7,685,070</b>	<b>600,972,966</b>	<b>1,375,954,353</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>251,386</b>	<b>217,024</b>	<b>7,013,261</b>	<b>3,116,776</b>	<b>1,478,502</b>	<b>14,778,805</b>	<b>2,429,412</b>	<b>13,841,155</b>	<b>182,333,011</b>	<b>△ 655,163,414</b>

(単位：百万円)

	相殺消去等	連結合計
現金・預金	△ 5,685,996	166,288,343
有価証券	△ 105,092,520	440,178,016
たな卸資産	△ 58,140	5,035,304
未収金	△ 1,592,811	14,229,537
未収収益	△ 226,562	871,149
貸付金	△ 86,084,771	166,300,572
破産更生債権等 ※	-	645,170
割賦債権	-	2,378,323
その他の債権等	△ 118,030,280	24,475,708
貸倒引当金等 ※	25,227	△ 3,657,945
有形固定資産	△ 25,423	280,248,488
国有財産等（公共用財産を除く）	△ 8	72,054,446
土地	-	40,119,402
立木竹	-	4,369,716
建物	-	11,603,503
工作物	-	8,652,956
機械器具	-	0
船舶	-	1,845,217
航空機	-	1,060,958
建設仮勘定	△ 8	4,402,692
公共用財産	△ 20,453	199,672,911
公共用財産用地	-	49,823,566
公共用財産施設	-	146,280,221
建設仮勘定	△ 20,453	3,569,123
物品等	△ 4,961	8,499,704
その他の固定資産	-	21,425
無形固定資産	-	1,400,675
出資金	△ 66,250,663	19,284,919
支払承諾見返等	-	2,415,917
その他の投資等	△ 105,980	874,808
<b>資産合計</b>	<b>△ 383,127,925</b>	<b>1,120,968,991</b>
未払金	△ 1,347,230	14,362,224
未払費用	△ 226,747	1,442,037
保管金等	△ 46,444	4,380,504
賞与引当金	-	695,265
政府短期証券	-	92,778,100
公債	△ 98,797,839	986,940,183
独立行政法人等債券	△ 10,260,755	57,607,766
借入金	△ 86,360,684	40,390,298
預託金	△ 4,847,585	2,222,552
郵便貯金	△ 797,268	187,937,458
責任準備金	-	89,959,545
公的年金預り金	-	126,037,178
退職給付引当金	-	10,184,545
その他の引当金	-	548,655
支払承諾等	-	2,415,917
その他の債務等	△ 113,015,153	43,325,376
<b>負債合計</b>	<b>△ 315,699,708</b>	<b>1,661,227,611</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△ 67,428,216</b>	<b>△ 540,258,620</b>



## 2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,591	218,761	11,060	20,185	160,705	2,124	2,106,946	437,330	104,528
賞与引当金繰入額	-	6,011	17,655	831	1,474	10,950	195	123,063	32,541	4,883
退職給付引当金繰入額	-	2,690	19,117	902	1,263	13,225	137	96,975	32,147	3,799
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	5,866,815	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	3,600,115	8,110	15,765,523	4,426	3,678
委託費等	-	112	130	7	67,575	298,618	6,777	187,426	15,910	473,284
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	19,446,895	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	6,984	-	-	-	-
庁費等	-	22,752	24,218	1,979	22,355	145,133	4,388	112,805	118,126	85,940
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,423	16,637	13,361	106	2,943	570,089	69	1,321,549	112,463	210,769
減価償却費	2,517	7,185	14,845	292	19,749	69,765	13	261,934	44,823	11,998
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	111,951	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	14	-	-	3,345	-	622	3,100	34,302
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	137	3	-	-	3,973	-	244,184	1,056	27,328
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	△ 410	-	△ 964
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	47	138	961	8	1,475	3,590	0	273,056	△ 1,241	△ 263
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	2,472	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	1,108	-	21,531	-	142
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,987</b>	<b>124,256</b>	<b>309,070</b>	<b>15,188</b>	<b>137,022</b>	<b>4,887,607</b>	<b>21,816</b>	<b>45,943,343</b>	<b>800,685</b>	<b>959,427</b>

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	709,368	1,651,628	1,274,153	225,363	178,573	462,293	36,214	1,962,153	△ 1,247	9,628,737
賞与引当金繰入額	49,970	110,536	91,875	18,202	13,809	37,366	2,770	137,921	-	660,059
退職給付引当金繰入額	46,175	148,594	102,506	18,791	14,743	45,185	1,406	132,661	△ 226	680,096
基礎年金給付費	-	-	23,872,351	-	-	-	-	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	339,996	-	-	-	-	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	23,474,573	-	-	-	-	-	-	23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,603,106	-	-	-	-	-	△ 303,287	4,299,818
失業等給付費	-	-	1,411,935	-	-	-	-	-	-	1,411,935
育児休業給付費	-	-	643,669	-	-	-	-	-	-	643,669
雇用安定等給付費	-	-	3,206,215	-	-	-	-	-	-	3,206,215
その他の社会保障費	-	-	1,660,938	-	-	-	-	-	-	1,660,938
保険金等支払金	146,627	-	-	-	-	-	-	-	-	6,013,442
(再)保険費等	3,926	-	-	24,059	17,871	373	-	-	-	46,230
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	84,895	-	-	-	84,895
持続化給付金等	-	-	-	-	7,169,192	-	-	-	-	7,169,192
補助金等	68,733	3,579,713	24,276,815	2,037,489	3,567,868	3,969,156	300,276	153,219	△ 260,458	57,074,669
委託費等	158,199	68,062	626,323	564,035	706,048	18,954	68,205	95,472	△ 664,878	2,690,266
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,446,895
資金援助交付費	-	-	-	-	516,500	-	-	-	-	516,500
他会計への繰入	60,000	-	-	-	0	126	230	-	△ 67,341	-
庁費等	181,635	61,160	841,739	167,565	94,987	242,011	811,071	1,701,608	△ 8,762	4,630,718
公債事務取扱費	17,865	-	-	0	7	-	-	-	△ 8	17,865
その他の経費	402,377	3,542,099	12,820,545	499,366	1,221,688	2,054,742	141,123	23,171	△ 3,921	22,954,608
減価償却費	129,950	560,876	198,369	278,391	91,860	4,675,557	15,745	1,217,890	-	7,601,767
責任準備金繰入額	857,566	-	34,649	-	303,961	-	-	-	-	1,308,128
貸倒引当金繰入額	285,802	△ 6,689	783,442	13,709	195,471	△ 10,550	△ 173	307	-	1,302,706
その他の引当金繰入額	9,934	-	-	-	-	23,981	-	-	-	33,915
支払利息	6,668,987	37,359	32,491	20,528	3,349	595,299	42	30	△ 1,487,389	6,147,382
為替換算差損益	△ 16,446	-	-	-	△ 9,718	-	-	-	-	△ 27,540
公債償還損益	△ 16,292	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,292
資産処分損益	△ 20,364	1,251	6,846	34,782	5,227	552,592	6,389	7,783	△ 308	871,972
出資金等評価損	16,413	-	-	-	△ 21,245	92	-	-	408	△ 1,858
減損損失	642	25,666	-	1,758	1,826	112,236	-	-	-	164,913
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,761,073</b>	<b>9,780,260</b>	<b>100,302,547</b>	<b>3,904,045</b>	<b>14,072,023</b>	<b>12,864,315</b>	<b>1,383,303</b>	<b>5,432,219</b>	<b>△ 2,797,420</b>	<b>207,908,773</b>

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

	内閣府		総務省		外務省	財務省				
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
人件費	2,032	5,952	512	2,048,201	18,641	44,035	2,928	98	21,703	6,316
賞与引当金繰入額	171	378	36	118,944	340	3,298	202	7	452	595
退職給付引当金繰入額	107	68	1	68,786	15	6,027	363	16	2,304	305
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	3,306,100	5,866,091	-	-	146,627	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-	-	4,981	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,970	539,387	294,235	1,342,792	177,431	21,424	5,982	267	113,656	19,866
減価償却費	785	2,404	11	230,610	4,569	4,307	663	13	5,908	2,107
責任準備金繰入額	-	-	-	111,951	-	-	763,687	-	-	-
貸倒引当金繰入額	3,800	△ 1,600	-	610	34,307	207,837	-	-	23,970	53,986
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	6	1	9,903	-	14
支払利息	3,570	0	87,985	244,008	26,717	3,433	-	6,480	55,357	150,276
為替換算差損益	-	-	-	△ 410	△ 964	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	0	746	-	273,005	△ 878	25	0	-	-	△ 10
出資金等評価損	-	-	-	2,472	-	-	-	-	-	6,945
減損損失	-	1,108	-	21,530	6	77	-	-	324	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>12,437</b>	<b>548,447</b>	<b>3,688,884</b>	<b>10,328,593</b>	<b>260,187</b>	<b>290,472</b>	<b>920,455</b>	<b>21,769</b>	<b>223,676</b>	<b>240,405</b>



(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省					農林水産省
	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)
人件費	11,451	4,358	89,355	9,680	2,374	2,377	1,613	439,988	21,555	8,240
賞与引当金繰入額	563	369	15,413	687	207	196	243	33,732	1,334	676
退職給付引当金繰入額	1,056	112	7,904	617	154	107	121	68,551	1,678	1,123
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	305	307,775	757	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	864	-	639	-	-	59,964	23,170	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	91,995	222,123	100,334	1,365,390	150,824	437,330	65,516	353,111	11,059,127	7,454
減価償却費	3,498	3,757	35,733	3,249	576	358	674	63,743	5,098	1,259
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	164,226	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 205	△ 6,346	20	△ 394	7,450	△ 72	-	102	1,020	12,655
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	23,774	584	5,620	28,542	1,017	-	2,148	33	18,495
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	913	1	△ 2,323	135	-	9	-	3,290	82	24
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	171	-	-	-	-	-	-	1
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>109,275</b>	<b>248,150</b>	<b>248,364</b>	<b>1,692,761</b>	<b>191,526</b>	<b>605,552</b>	<b>68,169</b>	<b>1,024,633</b>	<b>11,113,099</b>	<b>49,931</b>

	農林水産省	経済産業省						国土交通省		
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構(一般勘定)	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社
人件費	7,477	15,850	1,849	1,455	6,525	4,532	6,868	594	25,753	11,485
賞与引当金繰入額	543	1,239	130	98	372	361	614	17	2,361	1,203
退職給付引当金繰入額	566	2,165	95	28	165	375	△ 280	-	1,779	1,793
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	304	-	17,871	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	30,764	-	-	-	-	-
委託費等	111	-	756	967	129,312	-	18,457	-	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付金	-	-	-	516,500	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,896	9,682	6,123	885	6,604	46,125	1,039,285	20,263	73,297	1,181,473
減価償却費	1,233	1,917	787	10	197	4,153	2,849	21,610	38,761	2,728
責任準備金繰入額	-	-	25,356	-	-	-	278,604	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	197,670	-	-	△ 5	-	△ 2,192	-	639	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,438
支払利息	889	4,423	-	△ 700	-	25	15	6,581	2,895	25
為替換算差損益	-	-	△ 5,084	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,257	94	△ 1	-	0	164	△ 123	13	3,698	787
出資金等評価損	-	-	-	-	-	△ 21,823	590	-	-	△ 1,543
減損損失	386	-	-	-	-	13	6	-	-	95
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>17,666</b>	<b>233,043</b>	<b>47,884</b>	<b>519,245</b>	<b>173,937</b>	<b>33,927</b>	<b>1,344,695</b>	<b>49,081</b>	<b>149,186</b>	<b>1,206,487</b>

(単位：百万円)

	国土交通省							その他の連結 対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会 計・特別会 計）
	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構			
人件費	10,330	10,861	2,601	6,848	26,808	910	8,935	2,250,773	5,141,882	4,488,142
賞与引当金繰入額	782	729	188	519	2,013	60	672	145,510	335,270	324,789
退職給付引当金繰入額	1,835	2,317	141	△ 701	3,231	3	526	171,259	344,726	335,596
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,872,351
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	339,996
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,474,573
国家公務員共済組合連 合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,603,106
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,448,664
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,411,935
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	643,669
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,206,215
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,660,938
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	9,318,819	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	18,175	28,055
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86,578
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,169,192
補助金等	-	-	43,401	-	-	-	-	483,163	866,168	63,627,815
委託費等	-	-	3	4,849	-	59	-	372,171	616,310	3,179,833
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,446,895
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	516,500	516,500
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,462,023
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,673,304
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,007
その他の経費	859,989	917,899	122,910	37,287	583,455	60,095	134,887	3,528,133	25,003,520	971,776
減価償却費	2,974	2,292	204,675	73,422	94,052	1,020,846	4,074	678,933	2,524,852	5,079,283
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,343,825	△ 35,697
貸倒引当金繰入額	0	-	△ 116	-	△ 790	-	△ 10,976	10,090	531,462	796,477
その他の引当金繰入額	7,456	8,189	18	-	446	-	△ 538	△ 21	33,915	-
支払利息	45	52	42,513	3,835	82,884	257,151	198,534	10,817	1,268,037	6,420,526
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	△ 161	△ 6,621	△ 20,918
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,292
資産処分損益	59	77	1,791	1,379	△ 12,747	67,941	△ 812	4,893	343,496	508,533
出資金等評価損	△ 713	△ 445	-	-	2,235	-	-	3	△ 12,276	10,507
減損損失	616	234	435	7,851	102,925	-	-	29,127	164,913	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>883,377</b>	<b>942,210</b>	<b>418,565</b>	<b>135,293</b>	<b>884,516</b>	<b>1,407,067</b>	<b>335,302</b>	<b>7,684,695</b>	<b>48,352,978</b>	<b>190,732,384</b>

(単位：百万円)

	相殺消去等	連結合計
人件費	△ 1,288	9,628,737
賞与引当金繰入額	-	660,059
退職給付引当金繰入額	△ 226	680,096
基礎年金給付費	-	23,872,351
国民年金給付費	-	339,996
厚生年金給付費	-	23,474,573
国家公務員共済組合連 合会等交付金	△ 303,287	4,299,818
保険料等交付金	△ 10,448,664	-
失業等給付費	-	1,411,935
育児休業給付費	-	643,669
雇用安定等給付費	-	3,206,215
その他の社会保障費	-	1,660,938
保険金等支払金	△ 3,305,376	6,013,442
(再) 保険費等	-	46,230
公共用施設整備費等	△ 1,682	84,895
持続化給付金等	-	7,169,192
補助金等	△ 7,419,314	57,074,669
委託費等	△ 1,105,877	2,690,266
地方交付税交付金等	-	19,446,895
資金援助交付費	△ 516,500	516,500
運営費交付金	△ 3,462,023	-
庁費等	△ 42,585	4,630,718
公債事務取扱費	△ 141	17,865
その他の経費	△ 3,020,688	22,954,608
減価償却費	△ 2,368	7,601,767
責任準備金繰入額	-	1,308,128
貸倒引当金繰入額	△ 25,233	1,302,706
その他の引当金繰入額	-	33,915
支払利息	△ 1,541,181	6,147,382
為替換算差損益	-	△ 27,540
公債償還損益	-	△ 16,292
資産処分損益	19,942	871,972
出資金等評価損	△ 89	△ 1,858
減損損失	-	164,913
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>△ 31,176,588</b>	<b>207,908,773</b>



### 3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	699,019	1,166,481	389,691	△ 9,979	83,233	2,667,779	908,336	△ 18,604,111	1,003,075	10,667,988
本年度業務費用合計	△ 7,987	△ 124,256	△ 309,070	△ 15,188	△ 137,022	△ 4,887,607	△ 21,816	△ 45,943,343	△ 800,685	△ 959,427
財源	8,645	120,906	311,002	15,358	139,902	5,142,272	△ 244,286	47,468,525	824,741	1,018,016
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	3,597,391	-	-
その他の財源	-	2,189	63,282	3	641	1,728,335	789	10,974,433	90,526	145,492
配賦財源	8,645	118,717	247,720	15,354	139,261	3,413,936	△ 245,075	32,896,701	734,215	872,524
資産評価差額	14,913	65,020	24,154	76	1,972	514,841	-	2,603,508	38,586	38,309
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	0	3	32	6	△ 1,315	△ 1,284	19	444,968	△ 3,981	96,771
本年度末資産・負債差額	714,590	1,228,155	415,810	△ 9,726	86,771	3,436,000	642,253	△ 14,030,451	1,061,736	10,861,658

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 788,462,679	14,919,990	48,130,621	14,216,257	△ 167,452	179,354,875	997,750	13,900,517	△ 4,834,903	△ 522,973,508
本年度業務費用合計	△ 9,761,073	△ 9,780,260	△ 100,302,547	△ 3,904,045	△ 14,072,023	△ 12,864,315	△ 1,383,303	△ 5,432,219	2,797,420	△ 207,908,773
財源	△ 51,207,950	10,929,471	136,011,726	3,937,484	19,272,972	13,614,052	1,374,447	5,506,063	△ 2,794,051	191,449,303
租税等財源	61,335,621	-	-	-	-	-	-	-	-	64,933,013
その他の財源	6,666,171	3,806,469	96,174,850	984,037	2,218,504	5,956,431	444,907	53,275	△ 2,794,051	126,516,290
配賦財源	△ 119,209,744	7,123,002	39,836,875	2,953,446	17,054,468	7,657,620	929,540	5,452,788	-	-
資産評価差額	△ 2,966,428	657,240	15,414	△ 29,321	280,500	63,510	11,144	77,091	△ 175,709	1,234,826
為替換算差額	△ 3,892,356	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,892,356
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 163,142	△ 612,035	-	-	-	-	-	-	△ 775,177
その他資産・負債差額の増減	148,183	5,930	△ 20,522	83,807	△ 71,739	1,573,147	77,625	△ 19,320	294,734	2,607,066
本年度末資産・負債差額	△ 856,142,304	16,569,230	83,222,655	14,304,183	5,242,259	181,741,271	1,077,664	14,032,131	△ 4,712,509	△ 540,258,620

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣府		総務省		外務省	財務省				
	沖縄振興開発金融公庫	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社日本政策投資銀行	株式会社国際協力銀行
前年度末資産・負債差額	83,695	1,057,267	59,064	12,580,054	10,179,782	897,773	2,338,541	715,984	3,434,054	3,114,051
本年度業務費用合計	△ 12,437	△ 548,447	△ 3,688,884	△ 10,328,593	△ 260,187	△ 290,472	△ 920,455	△ 21,769	△ 223,676	△ 240,405
財源	9,754	648,258	3,725,544	10,832,679	358,019	135,840	201,636	10,139	270,491	284,742
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	9,754	648,258	3,725,544	10,832,679	358,019	135,840	201,636	10,139	270,491	284,742
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	3	482,452	-	2,596,964	25,125	-	-	-	16,435	5,575
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	27,960	△ 3,830	-	442,528	57,415	1,774,095	1,451,700	26,426	206,110	△ 123,067
本年度末資産・負債差額	108,976	1,635,699	95,725	16,123,632	10,360,155	2,517,236	3,071,421	730,780	3,703,415	3,040,896



(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省					農林水産省
	国立研究開発法人科学技術振興機構	独立行政法人日本学生支援機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人国立病院機構	全国健康保険協会	株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定）
前年度末資産・負債差額	263,373	2,678	1,232,569	701,390	587,276	467,544	37,405,503	392,714	4,357,350	405,005
本年度業務費用合計	△ 109,275	△ 248,150	△ 248,364	△ 1,692,761	△ 191,526	△ 605,552	△ 68,169	△ 1,024,633	△ 11,113,099	△ 49,931
財源	143,295	306,158	265,667	1,935,045	193,826	783,960	37,800,737	1,106,034	11,752,069	49,931
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	143,295	306,158	265,667	1,935,045	193,826	783,960	37,800,737	1,106,034	11,752,069	49,931
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 79	-	1,012	655,063	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	△ 163,142	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	499,149	-	-	△ 42	63,301	13	△ 1,581,790	-	-	22,460
本年度末資産・負債差額	796,463	60,686	1,250,885	1,435,553	652,877	645,966	73,556,280	474,116	4,996,320	427,465

	農林水産省	経済産業省						国土交通省		
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	株式会社日本貿易保険	原子力損害賠償・廃炉等支援機構（一般勘定）	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社
前年度末資産・負債差額	1,034,966	1,394,318	794,874	271,200	194,807	775,018	1,691,849	879,030	381,014	240,542
本年度業務費用合計	△ 17,666	△ 233,043	△ 47,884	△ 519,245	△ 173,937	△ 33,927	△ 1,344,695	△ 49,081	△ 149,186	△ 1,206,487
財源	36,705	80,698	47,877	807,004	2,268,797	65,967	3,867,526	63,860	76,220	1,196,735
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	36,705	80,698	47,877	807,004	2,268,797	65,967	3,867,526	63,860	76,220	1,196,735
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	449,744	2,941	-	-	99
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	10,742	843,000	-	△ 257,200	△ 2,951	△ 13,271	59,934	-	31,804	3,426
本年度末資産・負債差額	1,064,748	2,084,973	794,867	301,759	2,286,716	1,243,531	4,277,555	893,809	339,852	234,316

(単位：百万円)

	国土交通省							その他の 連結対象法人	連結対象法人 合計	国（一般会計・ 特別会計）
	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構	独立行政法人水 資源機構	独立行政法人都 市再生機構	独立行政法人日本 高速道路保有・債 務返済機構	独立行政法人住 宅金融支援機構			
前年度末資産・負債差額	255,493	220,543	6,915,055	3,148,563	1,415,945	14,535,294	2,232,599	13,504,614	130,161,409	△ 591,810,097
本年度業務費用合計	△ 883,377	△ 942,210	△ 418,565	△ 135,293	△ 884,516	△ 1,407,067	△ 335,302	△ 7,684,695	△ 48,352,978	△ 190,732,384
財源	876,989	935,644	516,774	103,506	946,938	1,649,130	531,964	8,051,879	92,938,053	131,653,997
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,933,013
その他の財源	876,989	935,644	516,774	103,506	946,938	1,649,130	531,964	8,051,879	92,938,053	66,720,984
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	51	66	-	-	217	-	-	1,272	4,236,945	△ 1,497,644
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,176,815
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 163,142	△ 612,035
その他資産・負債差額の増減	2,230	2,981	△ 2	-	△ 82	1,448	151	△ 31,916	3,512,723	2,011,564
本年度末資産・負債差額	251,386	217,024	7,013,261	3,116,776	1,478,502	14,778,805	2,429,412	13,841,155	182,333,011	△ 655,163,414

(単位：百万円)

	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 61,324,820	△ 522,973,508
本年度業務費用合計	31,176,588	△ 207,908,773
財源	△ 33,142,748	191,449,303
租税等財源	-	64,933,013
その他の財源	△ 33,142,748	126,516,290
配賦財源	-	-
資産評価差額	△ 1,504,475	1,234,826
為替換算差額	284,459	△ 3,892,356
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 775,177
その他資産・負債差額の増減	△ 2,917,221	2,607,066
本年度末資産・負債差額	△ 67,428,216	△ 540,258,620



#### 4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	3,597,391	-	-
配賦財源	8,645	118,717	247,720	15,354	139,261	3,413,936	△ 245,075	32,896,701	734,215	872,524
その他の収入	-	2,193	64,730	4	643	1,635,981	758	47,464,431	105,423	864,829
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	5,839,866	910,248	53,524,649	8,508	431,389
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	72,194	-	-
財源合計	8,645	120,911	312,451	15,358	139,904	10,961,978	665,931	137,483,173	848,146	2,168,743
人件費	-	△ 77,633	△ 259,870	△ 13,153	△ 22,996	△ 179,867	△ 2,376	△ 69,836	△ 509,732	△ 116,801
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△ 158,808	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 3,603,941	△ 8,167	△ 15,766,118	△ 4,426	△ 3,672
委託費等	-	△ 112	△ 130	△ 7	△ 67,575	△ 134,769	△ 6,777	△ 194,514	△ 15,910	△ 431,899
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,446,895	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 6,984	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 2,803	-	-	△ 768	-	△ 8,231,239	-	△ 1,413,639
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 23,599	△ 25,169	△ 2,040	△ 46,061	△ 162,583	△ 4,517	△ 138,857	△ 130,480	△ 89,217
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 35,651,295	-	△ 29,808
その他の支出	△ 5,478	△ 16,637	△ 11,263	△ 106	△ 2,943	△ 804,938	△ 69	△ 449,908	△ 128,649	△ 235,319
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,478	△ 117,982	△ 299,238	△ 15,307	△ 139,577	△ 4,893,854	△ 21,907	△ 80,107,273	△ 789,199	△ 2,320,358
国における施設整備支出	△ 3,108	△ 2,206	△ 12,870	△ 51	△ 311	△ 18,228	-	△ 2,438	△ 44,451	△ 3,143
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 6,962	-	△ 221,093	△ 697	△ 5,362
施設整備支出合計	△ 3,108	△ 2,206	△ 12,870	△ 51	△ 311	△ 25,190	-	△ 223,532	△ 45,148	△ 8,506
業務支出合計	△ 8,587	△ 120,189	△ 312,109	△ 15,358	△ 139,888	△ 4,919,044	△ 21,907	△ 80,330,805	△ 834,348	△ 2,328,865
談話性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	-	-	-	-	-	332,629	-	5,514,889	-	-
業務収支	58	721	342	-	16	6,375,563	644,024	62,667,257	13,798	△ 160,122
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	337,010	-	26,378,691	-	677,939
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 170,290	-	△ 25,852,019	-	△ 124,215
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	1,243,365	-	198,798	-	112,936
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 1,270,143	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 58	△ 584	△ 338	-	△ 16	△ 9,814	-	△ 870	△ 2,694	△ 3,313
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 137	△ 3	-	-	△ 3,861	-	△ 164	△ 1,056	△ 24,995
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,440
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	△ 4,432	-	△ 120,689	-	△ 218
財務収支	△ 58	△ 721	△ 342	-	△ 16	121,833	-	603,744	△ 3,750	689,573
本年度収支	-	-	-	-	-	6,497,397	644,024	63,271,002	10,048	529,451
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△ 120,758	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	-	-	-	-	-	6,376,638	644,024	63,271,002	10,048	529,451
特別会計に関する法律第41条第1項の規定による借換債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 7	-	141	-	△ 197
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	434,100	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	58,796	-	-	25	-	-	1,323,584	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	58,796	-	-	6,810,756	644,024	63,271,143	1,333,633	529,254

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	61,335,621	-	-	-	-	-	-	-	-	64,933,013
配賦財源	△ 119,209,744	7,123,002	39,836,875	2,953,446	17,054,468	7,657,620	929,540	5,452,788	-	-
その他の収入	1,398,519,757	5,911,646	59,811,946	1,100,683	6,294,855	7,715,283	535,469	55,672	△ 1,404,971,406	125,112,903
前年度剰余金等受入	35,624,839	2,204,184	7,655,074	777,133	3,192,816	5,398,266	318,743	289	△ 17,638,983	98,247,026
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	5,356,039	-	125	8,080	-	-	11,361,109	16,797,549
財源合計	1,376,270,474	15,238,832	112,659,936	4,831,263	26,542,266	20,779,251	1,783,753	5,508,749	△ 1,411,249,280	305,090,493
人件費	△ 745,773	△ 1,938,609	△ 1,494,634	△ 274,891	△ 189,758	△ 540,117	△ 40,827	△ 2,212,530	1,228	△ 8,687,983
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	175	△ 158,633
基礎年金給付費	-	-	△ 23,805,300	-	-	-	-	-	-	△ 23,805,300
国民年金給付費	-	-	△ 349,111	-	-	-	-	-	-	△ 349,111
厚生年金給付費	-	-	△ 23,474,573	-	-	-	-	-	-	△ 23,474,573
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,603,106	-	-	-	-	-	303,287	△ 4,299,818
失業等給付費	-	-	△ 1,382,584	-	-	-	-	-	-	△ 1,382,584
育児休業給付費	-	-	△ 643,669	-	-	-	-	-	-	△ 643,669
雇用安定等給付費	-	-	△ 3,206,215	-	-	-	-	-	-	△ 3,206,215
その他の社会保障費	-	-	△ 1,666,913	-	-	-	-	-	-	△ 1,666,913
(再)保険費等	△ 3,926	-	-	△ 16,294	△ 27,447	△ 693	-	-	-	△ 48,361
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 1	-	△ 105,083	-	-	-	△ 105,084
持続化給付金等	-	-	-	-	△ 7,169,192	-	-	-	-	△ 7,169,192
補助金等	△ 68,733	△ 3,694,704	△ 24,276,300	△ 2,019,733	△ 3,537,103	△ 3,969,527	△ 300,276	△ 153,219	260,283	△ 57,145,643
委託費等	△ 95,355	△ 67,358	△ 537,662	△ 565,002	△ 550,124	△ 9,417	△ 58,434	△ 95,472	656,168	△ 2,174,357
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,446,895
資金援助交付費	-	-	-	-	△ 521,400	-	-	-	-	△ 521,400
他会計への繰入	△ 60,000	-	△ 9	-	△ 0	△ 2,742	△ 245	-	69,982	-
貸付けによる支出	△ 22,681,432	△ 870,188	△ 1,761,696	-	△ 858,821	△ 2,614,677	-	-	23,669,433	△ 14,765,832
出資による支出	△ 266,741	-	△ 39,795	△ 576	△ 124,918	△ 571	-	-	32,100	△ 400,503
庁費等の支出	△ 224,147	△ 62,932	△ 880,194	△ 172,986	△ 113,612	△ 335,155	△ 747,161	△ 2,328,405	7,579	△ 5,479,542
有価証券の取得による支出	△ 1,374,402,574	△ 1,329,691	△ 355,820	△ 125,100	△ 5,813,558	△ 3,767,556	△ 156,800	-	1,381,808,931	△ 39,823,276
その他の支出	△ 797,417	△ 3,567,522	△ 12,998,447	△ 514,740	△ 1,355,867	△ 1,549,041	△ 119,398	△ 23,174	575,776	△ 22,005,149
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△ 75,040	-	-	-	-	-	△ 39,075,083	△ 39,150,123
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,399,346,103	△ 11,531,008	△ 101,551,076	△ 3,689,327	△ 20,261,805	△ 12,894,585	△ 1,423,145	△ 4,812,802	1,368,309,862	△ 275,910,167
国における施設整備支出	△ 12,258	△ 322	△ 4,384	△ 311,659	△ 7,709	△ 3,947,928	△ 14,445	△ 695,373	46	△ 5,080,847
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 39,961	△ 556,418	△ 142,557	△ 11,799	△ 38,745	△ 364,710	△ 4,978	△ 110	-	△ 1,392,498
施設整備支出合計	△ 51,320	△ 556,740	△ 146,942	△ 323,458	△ 46,454	△ 4,312,639	△ 19,424	△ 695,484	46	△ 6,473,345
業務支出合計	△ 1,399,397,423	△ 12,087,748	△ 101,698,018	△ 4,012,786	△ 20,308,259	△ 17,207,224	△ 1,442,569	△ 5,508,286	1,368,309,909	△ 282,383,512
譲渡性預金の増減額(純額)	-	-	-	-	-	270,100	-	-	-	270,100
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	△ 8,654,811	-	-	△ 35,783	△ 23,812	351,002	-	-	△ 3,072,567	△ 5,588,452
業務収支	△ 31,781,760	3,151,084	10,961,917	782,694	6,210,194	4,193,128	341,183	463	△ 46,011,938	17,388,627
公債の発行による収入	256,859,406	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,100,435	249,758,970
公債の償還による支出	△ 135,113,019	-	-	-	-	-	-	-	8,850,600	△ 126,262,419
政府短期証券の発行による収入	385,447,892	-	114,000	1,162,900	-	-	-	-	△ 386,247,948	476,843
政府短期証券の償還による支出	△ 371,420,820	-	△ 97,000	△ 1,174,700	-	-	-	-	372,220,820	△ 471,700
借入による収入	-	2,741,235	3,959,821	459,989	9,000,052	3,205,259	-	-	△ 15,316,520	31,443,478
借入金の返済による支出	△ 31,434,843	△ 2,795,735	△ 2,560,187	△ 528,834	△ 8,798,565	△ 2,422,906	-	-	44,125,417	△ 30,562,180
債券の発行による収入	-	148,189	78,048	-	250,660	5,043,824	-	-	△ 254,630	6,821,192
債券の償還による支出	-	△ 133,000	△ 113,000	-	△ 250,000	△ 4,783,799	-	-	435,620	△ 6,114,322
預託金の受入による収入	34,324,019	-	-	-	-	-	-	-	△ 34,324,019	-
預託金の払戻による支出	△ 37,760,776	-	-	-	-	-	-	-	37,760,776	-
国庫余剰金の受入による収入	27,700,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 27,700,000	-
国庫余剰金の返還による支出	△ 42,700,000	-	-	-	-	-	-	-	42,700,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 13,978	△ 62,469	-	△ 3,862	△ 911	△ 19,374	△ 554	△ 106	-	△ 118,948
預託金利息	△ 156,771	-	-	-	-	-	-	-	114,675	△ 42,095
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 8,177,340	△ 34,203	△ 33,226	△ 2,302	△ 789	△ 616,622	△ 41	△ 30	1,422,659	△ 7,472,114
公債事務取扱に係る支出	△ 17,887	-	△ 0	-	-	-	-	-	8	△ 17,887
民間出資等による収入	-	1,431	-	-	32,100	724	7	-	△ 51,440	34,263
資金からの受入	2,521,500	-	-	-	-	-	-	-	28,889,063	31,410,563
資金への繰入	△ 2,494,537	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,806,060	△ 19,300,598
その他財務収支	33,287,867	△ 1,032	△ 15,544	△ 1,128	△ 5,824	△ 2,577	△ 81	-	△ 33,252,111	△ 115,774
財務収支	110,850,711	△ 135,583	1,315,910	△ 59,138	214,912	404,527	△ 668	△ 137	15,466,472	129,467,268
本年度収支	79,068,950	3,015,500	12,277,828	723,555	6,425,107	4,597,656	340,514	325	△ 30,545,465	146,855,896
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	△ 12,921	-	-	-	-	△ 12,921
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	412,046	-	-	-	-	-	-	412,046
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 2,682,843	△ 1,139	-	△ 1,335	-	-	△ 899,061	△ 3,705,138
収支に関する換算差額	△ 659,477	-	-	-	-	-	-	-	659,477	-
翌年度繰入繰入等	78,409,472	3,015,500	10,007,031	723,416	6,412,185	4,596,320	340,514	325	△ 30,785,499	143,549,883
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換債収入額	9,372,578	-	-	-	-	-	-	-	-	9,372,578
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 512,065	△ 512,065
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△ 199,547	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 199,547
収支に関する換算差額	-	183	-	-	4,420	95	-	-	△ 659,477	△ 654,840
資金本年度末残高	1,592,232	-	22,524,105	194,623	58,295	172,743	-	6,364	12,954,431	37,936,895
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,220	781	2	80	6,755	-	-	2,192	-	1,395,440
国庫余剰金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,600,000	△ 24,600,000
本年度末現金・預金残高	89,177,957	3,016,465	32,531,139	917,119	6,474,901	4,775,915	340,514	8,882	△ 43,602,160	166,288,343